らくちんファンド

追加型投信／内外／株式／ファンド・オブ・ファンズ

運用報告書（全体版）

第１１期（決算日 2019 年 2 月 25 日）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式／ファンド・オブ・ファンズ
信託期間	無期限
運用方針	投資家の方々の長期的な資産形成のお手伝いをさせていただくことを目的とし、複数のファンドに分散投資を行い、信託財産の成長を計ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	主として有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の 50％未満とします。ただし、約款又は規約等においてファンド・オブ・ファンズにのみ取得されることが定められている投資信託証券については制限を設けません。 ③外貨建資産への投資には制限を設けません。 ④株式への直接投資は行いません。 ⑤デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎決算時に、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案し決定します。（ただし、分配を行わないことがあります。）当ファンドは分配金再投資専用とします。

受益者の皆さまへ

平素は「らくちんファンド」に格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、このたび第１１期決算を行いましたので、当期の運用状況をまとめております。

当期間も信託財産の長期的な成長を図ることを目的とした運用を行って参りましたこと、合わせてご報告申し上げます。

今後も、皆さまの長期投資の充実のため、努めて参りますので、より一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

clover
asset management

■お問合せ先
クローバー・アセットマネジメント株式会社
〒104-0031 東京都中央区京橋三丁目 3-4　京橋日英ビル 3 階
[ホームページ] https://www.clover-am.co.jp
[電話] 03-6262-3923 / [通話料無料ダイヤル] 0800-5000-968
[営業時間] 9:00～17:00（土日祝日・年末年始を除く）

運用担当者の紹介

らくちんファンドは、さまざまなジャンルの実業経験者と金融専門家が、それぞれの経験を活かしファンド運営を行っています。週一回の運用会議と月一回の投資政策委員会は、東京⇔ジュネーブのネット会議となります。グローバルなネットワークに基づいた独特の視点は、数ある国内ファンドの中でもユニークなものであると自負しております。

■代表取締役社長　運用部長

多根　幹雄

スイス、ジュネーブに 1999 年から 9 年間駐在し、グループ企業の資金運用を担当してきました。その間、多くのプライベートバンクやファミリーオフィスからの情報により、世界 18 カ国 100 を超えるファンドマネージャーを訪問。実際投資を行う中で、良いファンドを見極める選択眼を磨くことが出来ました。また当時築いたスイスでのネットワークが現在の運用に大いに役立っています。

また、大手のメガネ専門店チェーンの役員として実際の企業の盛衰も経験し、どんな時に組織が良くなり、また悪くなるかを身をもって体験しました。そこから、どんな企業やファンドにも旬や寿命があるというのが持論です。その為、常に新しいファンドを発掘し、旬のファンドに入れ替えを行うことで、長期で高いパフォーマンスを目指しています。

■専務取締役　運用担当

磯野　昌彦

さわかみ投資顧問株式会社（現さわかみ投信株式会社）のスタートアップメンバーとしての 2 年間の経験他、グループ企業の IR 担当（インベスター・リレーションズ、投資家とのコミュニケーションをする仕事です）を 10 年間にわたって担当。評価される企業側として、ファンドマネージャーやアナリストから厳しい質問を受ける立場でしたが、当時、「この人は手ごわい」「この人は勉強不足」などと、各人を個別評価することで、どんなファンドマネージャーやアナリストが優秀かを見極める力がつきました。今は逆の立場で厳しい目でファンドを評価しています。

■取締役　運用担当

峯岸　秀孝

かつて 1980 年代パリ在住の時から、実務と並行してグループ会社創業オーナーの秘書として、一緒に多くの国々を廻り様々な人と出会い、貴重な体験をすることが出来ました。また 2000 年に金融のメッカ、スイスのジュネーブに赴任後は、世界各国のファンドマネージャーを訪問、実際に投資にも携わってきました。そして 2008 年のリーマンショックによる急転直下、奈落の底への暗夜行路。地獄の顔もチラッと垣間見ました。今にして思えばこれら諸々の経験が、本物のファンドを見極めるのに随分と役立ってくれていると思います。

現在はグループ会社のジュネーブ・オフィスに在籍しており、ヨーロッパを中心とする新規ファンドの開拓を行うと共に、投資政策の会議にネットシステムを通じて積極的に参加。現地ヨーロッパで肌で感じる独自の視点を提供しています。

■チーフ・ストラテジスト

樋口　恭信

1959 年にジュネーブに渡り、現在もスイス在住。1982 年から野村證券の債券トレーダーとして東京、ロンドンで勤務した後、アジアファンドやボンドファンドの運用に従事。1996 年からスイスのピゲ銀行にて国際分散投資ファンド、ヘッジファンドのファンド・オブ・ファンドや、日本株式ファンド、インカム・ファンドなど幅広い商品の運用に従事し、その経験を銀行の資産運用部門でも活かしてきた金融のスペシャリスト。世界の流れが変化し、規制が強化される中で運用の仕方も変わってきている。変化が生まれるということは新たな機会が生まれるということ。それも楽しみです。

■運用部　アナリスト

韓　栄淑

2005 年よりみずほ証券香港にて、香港と台湾の機関投資家向けの日本株営業に従事。2007 年に東京に戻り、三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券にてエコノミストとして日本経済の分析に携わる。資産管理会社、マッキンゼーを経て、2018 年よりクローバー・アセットマネジメントにて運用部アナリストとして勤務。刻一刻と変化する世界経済の動きを、金融市場を通してより身近に感じられることがこの仕事の最大の魅力だと思います。これまでの経験をファンド運用に活かしていけたらうれしいです。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク(参考指数等)		投資信託受益証券組入比率	投資証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率		期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
7期 2015年2月25日	14,276	0	22.7	−	−	89.0	−	756
8期 2016年2月25日	12,740	0	△10.8	−	−	96.0	−	677
9期 2017年2月27日	14,900	0	17.0	−	−	89.4	−	809
10期 2018年2月26日	17,345	0	16.4	−	−	87.2	5.5	930
11期 2019年2月25日	16,445	0	△5.2	−	−	63.8	19.5	916

(注1)基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注2)当ファンドは、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク(参考指数等)		投資信託受益証券組入比率	投資証券組入比率
		騰落率		騰落率		
	円	%		%	%	%
(期 首)2018年 2月26日	17,345	−	−	−	87.2	5.5
2月末	17,483	0.8	−	−	87.3	5.6
3月末	17,008	△1.9	−	−	87.4	5.5
4月末	17,299	△0.3	−	−	82.7	5.6
5月末	17,271	△0.4	−	−	77.3	5.7
6月末	17,382	0.2	−	−	77.3	5.6
7月末	17,750	2.3	−	−	77.8	5.7
8月末	17,614	1.6	−	−	77.4	5.8
9月末	17,907	3.2	−	−	77.4	5.9
10月末	16,410	△5.4	−	−	72.2	6.0
11月末	16,716	△3.6	−	−	72.1	6.1
12月末	15,436	△11.0	−	−	74.2	6.1
1月末	15,747	△9.2	−	−	74.3	6.0
(期 末)2019年 2月25日	16,445	△5.2	−	−	63.8	19.5

(注1)期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2)当ファンドは、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

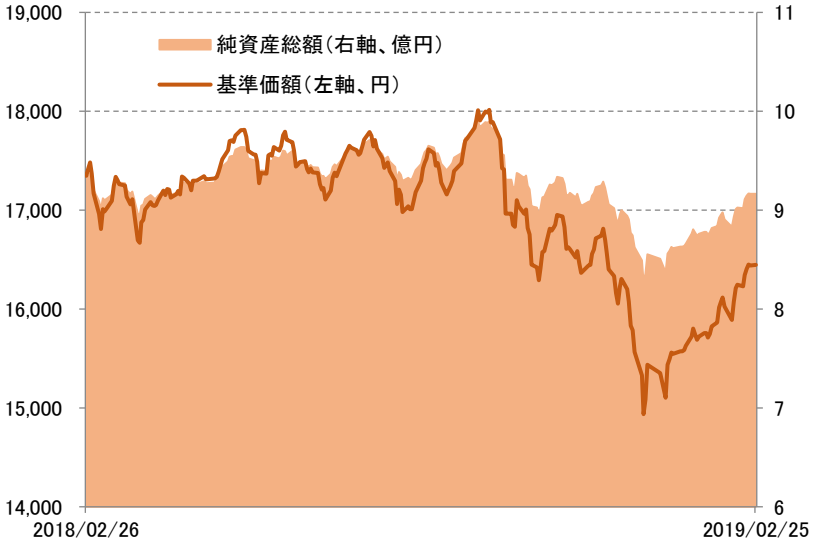
当期の運用状況と今後の運用方針

【期中の基準価額の推移】

当ファンドの第 11 期（2018 年 2 月 27 日～2019 年 2 月 25 日）の年次運用状況をご報告いたします。

当期の基準価額は、2018 年 10 月 3 日に 18,014 円の最高値を付け、2018 年 12 月 26 日に 14,937 円の最安値を付けました。

設定から当期末までの基準価額の騰落率は+64.5%、当期の騰落率は-5.2%となりました。



【基準価額のハイライト】

	基準価額	日付
安値	14,937 円	2018 年 12 月 26 日
高値	18,014 円	2018 年 10 月 3 日

【基準価額の主な変動要因】

世界各国の株式市場の変動や為替の影響により、組み入れファンドの基準価額の変動があり、当ファンドの基準価額も変動します。前期、好調だった日本の中小型株が 2018 年秋から年末に大きく下落し、年明けから順調にリバウンドし始めましたが、基準価額は、下落しました。

変動要因についての詳細は後述（5～6 頁）の『投資環境』の通りです。

【当ファンドのベンチマークとの差異】

当ファンドの目的・特色に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。従って、当ファンドとベンチマークおよび参考指数との対比グラフは表示しておりません。

当ファンドの運用経過

前期に、組み入れ利益の出ていた TOPIX ETF を 5 月に全売却、さらに、さわかみファンドと、大型株にシフトし始めたひふみ投信を徐々に減らし、キャッシュを増やし始めました。7 月には、SBI ジェイリバイブを追加購入。10 月はじめの上昇時に、TMA 長期投資ファンド、さわかみファンド、ひふみ投信をさらに売却、キャッシュを 20%程度にしました。マーケットが大きく下落した 10 月後半と 12 月後半には再度 TOPIX ETF を組み入れ、また、年明けからは、3 月下旬に償還を迎える TMA 長期投資ファンドを徐々に売却、資金を、さらにコムジェスト・グロース・ワールドに振り替えました。

前期、好調だった中小型株が 2018 年秋から年末に大きく下落し、年明けから順調にリバウンドし始めましたが、基準価額は、厳しい結果となりました。

投資環境

3 月トランプ大統領が、主に中国を米国の貿易赤字の根源として、鉄鋼・アルミニウムの輸入制限を発動すると発表により貿易戦争が始まりました。それに反対していた米国家経済会議コーン委員長は辞任。また北朝鮮問題についても穏健派と見られたティラーソン国務長官を解任。二人の歯止めを失ったトランプ政権に対する不信感で、軟調な相場展開となりました。

国内では、森友・加計問題、イラク日報問題、財務省の事務次官セクハラ問題など政治不信につながる事象が山積でしたが、2､3 月の大幅下落のあと反発し、円安も追い風となり伸長しました。

5 月、欧州では、イタリア次期政権が EU 離脱を目指すとの憶測からユーロも 130 円台から 125 円台へと大きく下落、同時にドイツ、フランスなどの株式市場も下落しました。国内も、円高(ドル安、ユーロ安)に見舞われて、日経平均は 22,000 円を割り込む展開となりました。しかし、月末には、各株式市場も落ち着きを取り戻しました。

6 月 12 日に、はじめての米朝首脳会談がシンガポールで開催されました。事前に対話実現のプラス面が喧伝され、米国・日本・欧州株式市場もおおむね米朝首脳会談までは上値を追う展開となりました。会談では、具体的な進展はなかったものの、今後米朝両国が議論を重ねながら具体的に朝鮮半島非核化に進んでゆくという、トランプ大統領にしてはマットウな結果になりました。その後は、一転してトランプ大統領が、主に中国との貿易問題に矛先を向け、強い姿勢で対応を迫り、貿易戦争の様相を呈してきました。国内は、より過敏に反応し 7 月はじめ大きく下落しましたが、逆にそれ以降は、大型株を中心に、ドル高(円安)の恩恵を受けて、大きく跳ね上がりをみせました。特に、外部環境の好循環に加え、自民党総裁選挙(2018 年 9 月)が注目される過程で安倍政権の安定継続性が確認され、7 月下旬にかけて続伸しました。

9 月に入って、中国からの輸入品 2000 億ドルを対象に、まずは 10%、年明けに状況を見て 25%の関税を賦課すると具体的に発表されたことで、市場にむしろ安心感が広がり、NY ダウは最高値更新が続きました。後半には、利益確定と予想通り FOMC の 0.25%の利上げが確定し、やや調整がありましたが、月末にはカナダとの FTA 交渉が締結に向かい、株式市場も安定しました。国内は、自民党総裁選で安倍長期政権が確実となり、株価も順調に推移、9 月 28 日には日経平均は取引時間中としては 1991 年 11 月以来、26 年 10 カ月ぶりの水準まで上昇、バブル崩壊後の戻り高値を付けました。

10 月、米国は、米中貿易摩擦への懸念で、月初から大きく下落していきましたが、月末には、トランプ大統領と習近平主席の会談設定などの話が持ち上がり、関係改善への期待でドル、NY ダウは、値を戻しました。一方、日経平均は、10 月 2 日から大きく下落し始め、下旬には 21,000 円を下回る展開もありましたが月末には、米国株式市場、特にドルが大きく値を戻し(円安)、日経平均は、底値から 1000 円近く値を戻すことになります。

11 月の米国は、中間選挙までは急伸、選挙後は、FRB の利上げが、早くも来年には中止になるとの観測や、米中首脳会談への期待感で大きく値を戻しました。

12 月は、2018 年の相場全体を表すような波乱の一か月でした。米国は、米中貿易戦争は一時休戦ムードとなり、NY ダウは大幅高となりましたが、その直後、カナダで、ファーウェイの CFO がイラン制裁違反で逮捕されると、報復処置として中国がカナダ人ビジネスマンを拘束。一気に緊張が高まりました。そんな状況の中、FRB は、予定通りの利上げを決めました。2019 年の想定ペースを従来の 3 回から 2 回に引き下げましたが、既定路線を超えないパウエル長官の判断に米国市場は大きく暴落しました。また、トランプ大統領の過激な言動をある程度軌道修正してきたとみられるマティス国防長官退任が伝わり、さらに、連邦政府機関の一部が閉鎖されるなど、その懸念が表面化し、株価、ドル価格とも大きく下落します。日本では、海外がクリスマス休暇中の 12 月 25 日に、世界的株安の影響で日経平均株価は1年 3 ヶ月ぶりに 2 万円割れ、前日比 1,010 円安、2018 年 2 番目の下げ幅となりました。しかし、NY ダウの復調を受け、月末には日経平均は 2 万円を何とか回復することとなります。

2019 年 1 月、FRB パウエル議長が「あらゆる事態に柔軟に対応する」として、12 月のタカ派的発言を修正し、政策金利の引き上げの中止も示唆し、米株式市場のムードは一気に好転しました。懸念の米中の貿易協議が進展の兆しを見せる中、月末まで緩やかな上昇をみせました。一方、国内も 2 週目からは、米株式市場の回復もあり、月末までゆるやかな上昇となります。

2 月の米国は、1 月の雇用統計、IMS製造業指数の好調を受け鮮明に上昇したものの、米中貿易協議に対する懸念や ECB のユーロ圏の成長率見通しの引き下げなどの影響もあり、若干弱含みましたが、その後は米中貿易閣僚級協議も順調な進展のニュースが相次ぎ緩やかな上昇となりました。国内では、下落はあったものの、おおむね月末にかけて円安方向の為替も影響し緩やかな上昇となりました。月末のベトナムでの米朝首脳会談でも実質的な成果が得られませんでしたが、米国側が安易

に妥協せず、かつ米朝の関係も維持できそうなことから、大きな失望には至りませんでした。

今期は、2018 年初の大幅な下げをうけてはじまり、米国・欧州の金融緩和からの正常化への道のり、米国対中国・欧州の貿易摩擦の問題、米朝間の緊張緩和へのアプローチと、主に米国に端を発したきわめて政治的なイベントにマーケットが翻弄されるという一年でした。特に、10,12 月は、大きな下落に見舞われました。期限が迫っている英国のブレグジット、米国発の貿易摩擦問題、米朝関係などが前年よりも不安定化しているマーケットに大きく揺さぶりをかけました。

もちろん、今後も、一年少しぶりに戻ってきたように見える現在の適温相場は、2018 年末の過度の悲観相場によって、各国中央銀行の金融緩和縮小・財政健全化に向けた取り組みをいったん見送るという形で出現していることに注意が必要です。

今後の運用方針

英国のブレグジット、米中貿易摩擦問題、米朝関係など不安定要素山積ですが、将来にわたっての問題はともかく、金融緩和からの出口戦略をいったんストップするという各国中央銀行の姿勢を受けて、相場は平静な状況に戻っています。

らくちんファンドは、組み入れ比率が、コムジェスト社のファンドに偏ってきているので、新規ファンドの導入も含めバランスを見直していきたいと思っています。キャッシュ比率は当面 15%程度をキープし、フレキシブルな対応ができる体制を維持していく予定です。

分配金

基準価額の水準、並びに市場環境等を考慮し、当期の分配については 0 円とさせていただきました。なお、収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、元本部分と同様に運用いたします。

■分配原資の内訳(1 万口当り)

項　　目	当　　期 （2018 年 2 月 27 日～2019 年 2 月 25 日）
当期分配金(税込み)	0 円
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	8,439 円

（注 1）当期の収益は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、
当期の収益以外は収益調整金および分配準備積立金です。
（注 2）円未満は切捨てして表示しております。

お知らせ

2018 年 2 月 27 日から 2019 年 2 月 25 日までの期間に実施した信託約款の変更はありません。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 （2018 年 2 月 27 日～2019 年 2 月 25 日）		項目の概要
	金額(円)	比率(%)	
(a)信託報酬	165	0.972	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(86)	(0.507)	・委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(73)	(0.430)	・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(5)	(0.029)	・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料	1	0.006	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（投資信託受益証券）	(1)	(0.006)	・投資信託受益証券の売買に係る支払手数料
(c)保管費用等	18	0.106	(c)保管費用等＝期中の保管費用等÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(8)	(0.047)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(10)	(0.059)	・その他は、有価証券等の保管及び送金・移転等に要する費用
合計	184	1.084	
期中の平均基準価額は 16,975 円です。			

（注 1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注 2）消費税は報告日の税率を採用しております。
（注 3）金額は項目毎に円未満は四捨五入して表示しております。
（注 4）比率は項目毎に小数点以下第 4 位を四捨五入して表示しております。

期中の売買及び取引の状況

投資信託受益証券　　（2018年2月27日から2019年2月25日まで）

	買付		売付	
	単位数又は口数	金額	単位数又は口数	金額
国内	千口	千円	千口	千円
さわかみファンド	－	－	16,966.138	45,000
			(－)	(－)
TOPIX連動型投信	32.25	50,821	－	－
			(－)	(－)
TMAファンド	－	－	105,850.997	237,000
			(－)	(－)
SBI中小型割安ジェイリバイブ	1	36,511	－	－
			(－)	(－)
コムジェスト・ヨーロッパ	35,042.906	72,500	－	－
			(－)	(－)
コムジェスト・エマージング	－	－	24,417.407	42,032
			(－)	(－)
ひふみ投信	－	－	2,849.923	15,000
			(－)	(－)

投資証券　　（2018年2月27日から2019年2月25日まで）

	買付		売付	
	単位数又は口数	金額	単位数又は口数	金額
ユーロ(アイルランド)	千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
コムジェスト・グロース・ワールドEUR Ⅰ Acc	36.0454	950	－	－
	(－)	(－)	(－)	(－)

（注1）金額は受渡し代金です。

（注2）買付（ ）内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

（注3）売付（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

（注4）金額の単位未満は切捨てして表示しております。

利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

第二種金融商品取引業商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

当期における委託会社の自己取引はありません。

自社による当ファンドの設定・解約状況

該当事項はありません。

組入資産の明細

国内投資信託受益証券　　2019年2月25日現在

銘柄	当期末		
	単位数	評価額	比率
	千口	千円	%
さわかみファンド	8,389.857	20,374	2.2
TOPIX連動型投信	32.25	54,051	5.9
TMAファンド	87,742.099	193,550	21.1
SBI中小型割安ジェイリバイブ	3.85	117,097	12.8
コムジェスト・ヨーロッパ	92,558.542	192,910	21.0
コムジェスト・エマージング	−	−	−
ひふみ投信	1,596.894	7,246	0.8
合計　金　額	190,323.492	585,230	63.8
銘柄数 <比率>	6 銘柄 <63.8%>		

（注 1）合計欄の＜＞内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
（注 2）評価額の単位未満は切捨てして表示しております。
（注 3）比率は項目毎に小数点以下第 2 位を四捨五入して表示しております。

外国投資証券　　2019年2月25日現在

銘柄	当期末			
	単位数	評価額		比率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	千口	千ユーロ	千円	%
ユーロ（アイルランド）				
Comgest Growth World EUR I Acc	52.759822	1,422	178,848	19.5
国小計　金　額	52.759822	1,422	178,848	19.5
銘柄数 <比率>	1 銘柄 <19.5%>			
ユーロ通貨計　金　額	52.759822	1,422	178,848	19.5
銘柄数 <比率>	1 銘柄 <19.5%>			
合計　金　額	52.759822	−	178,848	19.5
銘柄数 <比率>	1 銘柄 <19.5%>			

（注 1）邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
　　なお、2 月 25 日における邦貨換算レートは、1 ユーロ＝125.69 円です。
（注 2）＜ ＞は純資産総額に対する各国別投資信託受益証券、投資証券評価額の比率です。
（注 3）評価額の単位未満は切捨てして表示しております。
（注 4）比率は項目毎に小数点以下第 2 位を四捨五入して表示しております。

投資信託財産の構成

2019年2月25日現在

項　目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	585,230	63.6
投資証券	178,848	19.4
コール・ローン等、その他	155,824	17.0
投資信託財産総額	919,903	100.0

（注 1）評価額の単位未満は切捨てして表示しております。
（注 2）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです
　　なお、2 月 25 日における邦貨換算レートは、1 ユーロ＝125.69 円です
（注 3）当期末における外貨建資産(236,665 千円)の投資信託財産総額(919,903 千円)に対する比率は、25.7%です。
（注 4）比率は項目毎に小数点以下第 2 位を四捨五入して表示しております。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年2月25日現在

項　　目	当　期　末
(A)資産	919,903,590円
コール・ローン等	60,824,667
投資信託受益証券　(評価額)	585,230,551
投資証券　(評価額)	178,848,372
未収入金	95,000,000
(B)負債	3,212,629
未払解約金	74,999
未払信託報酬	2,140,831
その他未払費用	996,799
(C)純資産総額(A－B)	916,690,961
元本	557,413,557
次期繰越損益金	359,277,404
(D)受益権総口数	557,413,557口
1万口当り基準価額(C／D)	16,445円

(注)　期首元本額　536,643,711 円
　　期中追加設定元本額　36,167,271 円
　　期中一部解約元本額　15,397,425 円

損益の状況

当期　自 2018年2月27日　至 2019年2月25日

項　　目	当　　期
(A)配当等収益	△ 106,058円
受取利息	444
その他収益金	41,057
支払利息	△ 147,559
(B)有価証券売買損益	△ 38,849,086
売買益	18,770,800
売買損	△ 57,619,886
(C)信託報酬等	△ 9,971,394
(D)当期損益金(A＋B＋C)	△ 48,926,538
(E)前期繰越損益金	374,962,496
(F)追加信託差損益金	33,241,446
(配当等相当額)	(95,492,749)
(売買損益相当額)	(△ 62,251,303)
(G)合計(D＋E＋F)	359,277,404
次期繰越損益金(G)	359,277,404
追加信託差損益金	33,241,446
(配当等相当額)	(95,492,749)
(売買損益相当額)	(△ 62,251,303)
分配準備積立金	374,962,496
繰越損益金	△ 48,926,538

(注 1)　(B)有価証券売買損益は、期末の評価替えによるものを含みます。

(注 2)　(C)信託報酬等には、信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注 3)　(F)追加信託差損差益とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注 4)　計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0 円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0 円)、投資信託約款に規定される収益調整金(95,492,749 円)及び分配準備積立金(374,962,496 円)より分配対象額は 470,455,245 円(1 口当たり 0.843997 円)であります。分配は行っておりません。

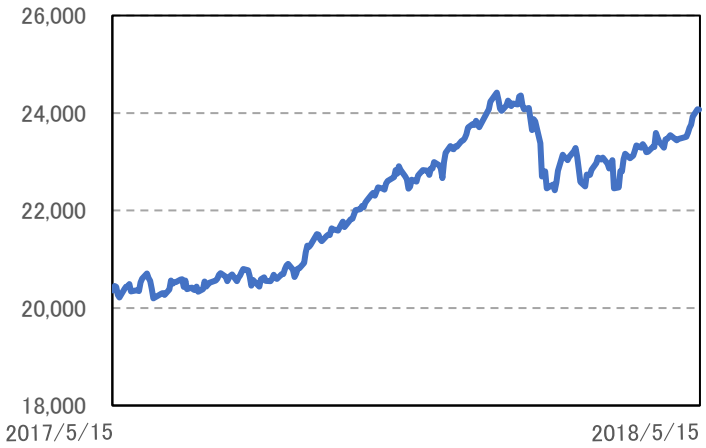
組入ファンドの内容と為替レートの動き

以下は当ファンドが投資対象としているファンドの現況です。貸借対照表の資産の部に計上された投資信託受益証券および投資証券はこれらのファンドです。各ファンドにおいて、現時点で入手できる直近の情報を記載しております。

1．TMA長期投資ファンド（適格機関投資家限定）

■基準価額の推移（2017 年 5 月 16 日～2018 年 5 月 15 日）

（円）



TMA長期投資ファンドの騰落率は+18.2%でした。

■1 万口あたりの費用明細（2017 年 5 月 16 日～2018 年 5 月 15 日）

項　　目	当　　期 （2017 年 5 月 16 日～2018 年 5 月 15 日）		項目の概要
	金額（円）	比率（%）	
平均基準価額	22,186		期中の平均基準価額です。
（a）信託報酬	114	0.513	（a）信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	（96）	（0.432）	委託した資金の運用、基準価額の計算等の対価
（販売会社）	（7）	（0.032）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	（11）	（0.049）	運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
（b）売買委託手数料	5	0.024	（b）売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	（5）	（0.024）	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（c）その他費用	4	0.016	（c）その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	（1）	（0.004）	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	（2）	（0.011）	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	（0）	（0.001）	その他は、信託事務等に要する諸費用
合計	123	0.553	

（注 1）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注 2）金額は項目毎に円未満を四捨五入して表示しております。

（注 3）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

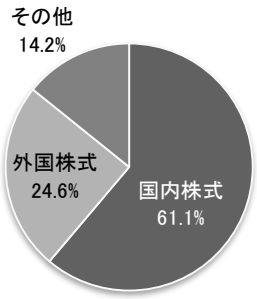
（注 4）比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたものです。

■組入上位 10 銘柄 (2018 年 5 月 15 日現在)

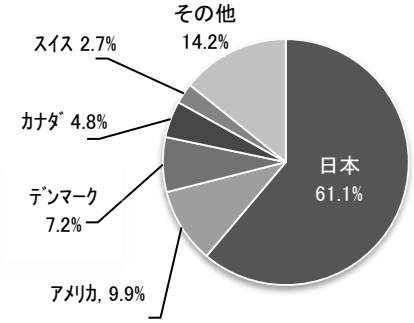
	銘柄名	通貨	国(地域)	比率(%)
1	NOVO NORDISK A/S-B	ﾃﾞﾝﾏｰｸ･ｸﾛｰﾈ	デンマーク	4.3
2	エア・ウォーター	円	日本	3.9
3	三菱 UFJ フィナンシャル・グループ	円	日本	3.9
4	ヤオコー	円	日本	3.8
5	ミスミグループ本社	円	日本	3.7
6	ナカニシ	円	日本	3.5
7	エムスリー	円	日本	3.4
8	アサヒグループホールディングス	円	日本	3.3
9	MonotaRO	円	日本	3.2
10	トラスコ中山	円	日本	3.2
組入銘柄数		31 銘柄		

(注 1)比率は、純資産総額に対する割合です。
(注 2)国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

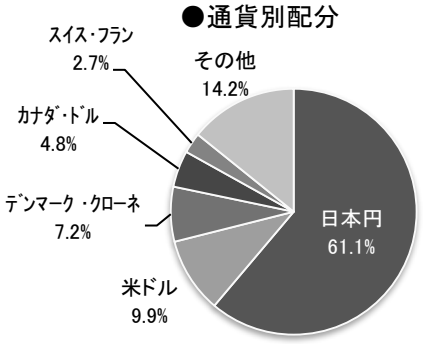
●資産別配分



●国別配分



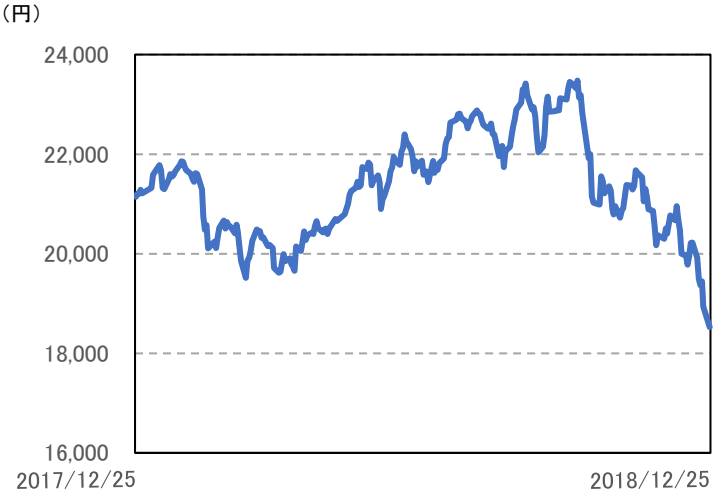
●通貨別配分



(注 1)比率は、純資産総額に対する割合です。
(注 2)国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

２．ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA（適格機関投資家限定）

■基準価額の推移（2017 年 12 月 26 日～2018 年 12 月 25 日）



ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSAの騰落率は-12.4%でした。

■1 万口当たりの費用の明細（2017 年 12 月 26 日～2018 年 12 月 25 日）

項　　目	当　　期 （2017 年 12 月 26 日～2018 年 12 月 25 日）		項目の概要
	金額（円）	比率（%）	
平均基準価額	21,424		期中の平均基準価額です。
（a）信託報酬	231	1.080	（a）信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	（139）	（0.648）	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	（69）	（0.324）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	（23）	（0.108）	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
（b）売買委託手数料	6	0.027	（b）売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	（6）	（0.027）	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（c）有価証券取引税	5	0.022	（c）有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	（5）	（0.022）	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（d）その他費用	10	0.045	（d）その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	（9）	（0.041）	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	（1）	（0.003）	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	（0）	（0.000）	グローバルな取引主体識別子（LEI：Legal Entity Identifier）登録費用、金銭信託手数料、信託事務の処理に要するその他の諸経費等
合計	252	1.174	

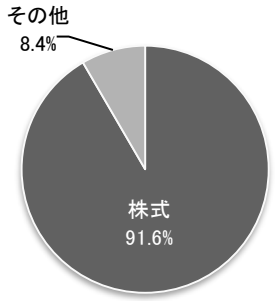
（注 1）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注 2）消費税は報告日の税率を採用しております。
（注 3）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。
（注 4）金額は項目毎に円未満を四捨五入して表示しております。
（注 5）比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を各期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、項目毎に小数第3位未満は四捨五入して表示しております。

■組入上位 10 銘柄(2018 年 12 月 25 日現在)

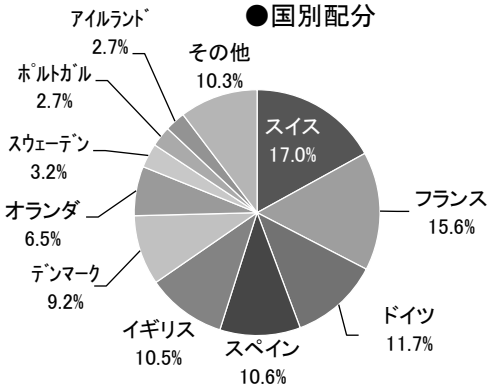
	銘柄名	MSCI 業種分類	通 貨	国(地域)	比率(%)
1	AMADEUS IT GROUP SA	情報技術	ユーロ	スペイン	5.5
2	INDITEX	一般消費財・サービス	ユーロ	スペイン	5.1
3	ESSILOR LUXOTTICA	一般消費財・サービス	ユーロ	フランス	5.0
4	COLOPLAST -B	ヘルスケア	ﾃﾞﾝﾏｰｸｸﾛｰﾈ	デンマーク	4.9
5	SAP SE	情報技術	ユーロ	ドイツ	4.0
6	HEINEKEN NV	生活必需品	ユーロ	オランダ	4.0
7	SIKA AG-REG	素材	ｽｲｽﾌﾗﾝ	スイス	3.7
8	STRAUMANN HOLDING AG-REG	ヘルスケア	ｽｲｽﾌﾗﾝ	スイス	3.6
9	LINDT & SPRUENGLI AG-PC	生活必需品	ｽｲｽﾌﾗﾝ	スイス	3.3
10	ASSA ABLOY B ORD	資本財・サービス	ｽｳｪｰﾃﾞﾝｸﾛｰﾅ	スウェーデン	3.2
組入銘柄数		38 銘柄			

(注 1)比率は、純資産総額に対する割合です。
(注 2)国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

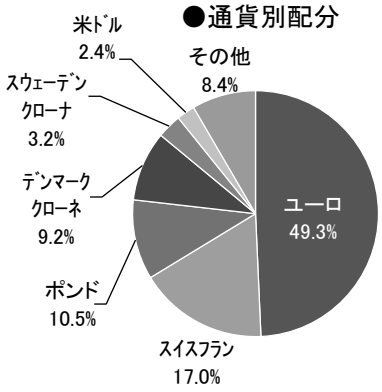
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分

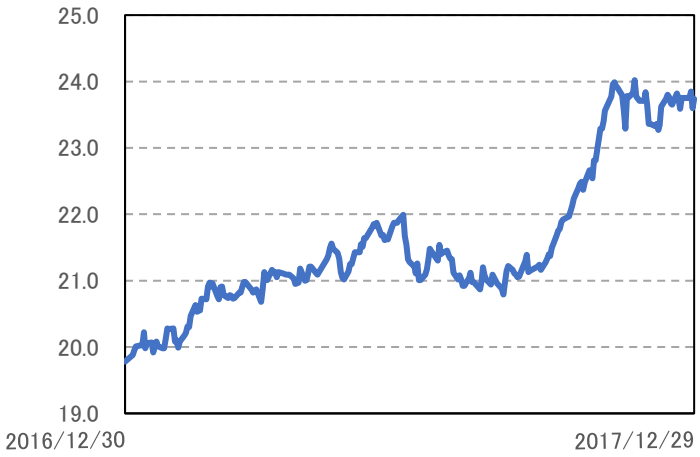


(注 1)比率は、純資産総額に対する割合です。
(注 2)国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

3. ｺﾑｼﾞｪｽﾄ･ｸﾞﾛｰｽ･ﾜｰﾙﾄﾞ EUR I Acc ｸﾗｽ(ｱｲﾙﾗﾝﾄﾞ籍ユーロ建外国投資法人)

■基準価額の推移(2017 年 1 月 1 日～2017 年 12 月 31 日)

(ユーロ)



■費用明細

(2017 年 12 月 31 日現在)

販売手数料	信託財産留保金	信託報酬(年率)
なし	なし	0.85%

ｺﾑｼﾞｪｽﾄ･ｸﾞﾛｰｽ･ﾜｰﾙﾄﾞ
EUR I Acc ｸﾗｽの騰落率は
+20.0%でした。

■組入資産の明細(2017 年 12 月 31 日現在)

銘柄名	通貨	国(地域)	比率(%)
コムジェスト・グロース・ワールド　マザーファンド	ユーロ	アイルランド	100.0
組入銘柄数	1 銘柄		

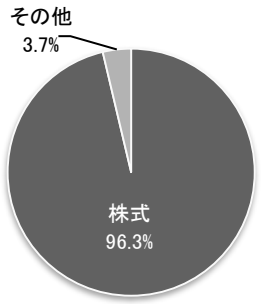
(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

■組入上位 10 銘柄（2017 年 12 月 31 日現在）

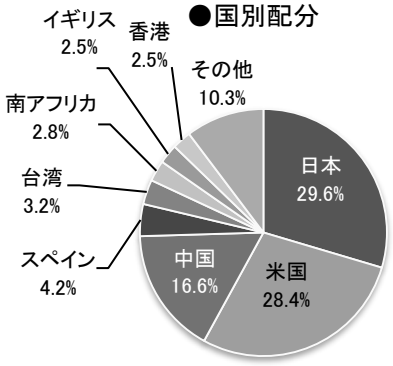
	銘柄名	MSCI 業種分類	通貨	国（地域）	比率（%）
1	Amadeus IT Group SA Class A	Information Technology	ユーロ	スペイン	4.2
2	Visa Inc. Class A	Information Technology	米ドル	米国	4.0
3	Fanuc Corporation	Industrials	円	日本	3.9
4	Hikari Tsushin, Inc.	Consumer Discretionary	円	日本	3.7
5	Nidec Corporation	Industrials	円	日本	3.6
6	Pan Pacific International Holdings Corporation	Consumer Discretionary	円	日本	3.5
7	Keyence Corporation	Information Technology	円	日本	3.5
8	Microsoft Corporation	Information Technology	米ドル	米国	3.5
9	Ping An Insurance (Group)	Financials	香港ドル	中国	3.4
10	DAIKIN INDUSTRIES, LTD.	Industrials	円	日本	3.4
組入銘柄数		36 銘柄			

（注 1）比率は、純資産総額に対する割合です。
（注 2）国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

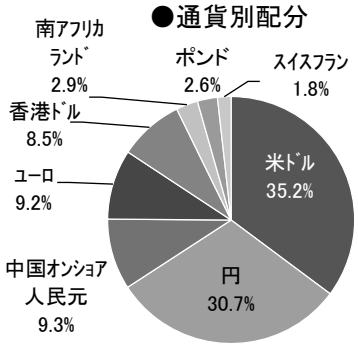
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分

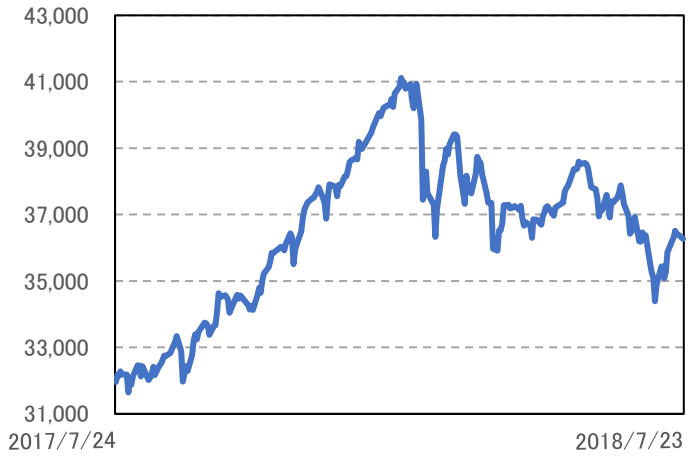


（注 1）比率は、純資産総額に対する割合です。
（注 2）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

4. SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ(適格機関投資家専用)

■基準価額の推移(2017 年 7 月 25 日～2018 年 7 月 23 日)

(円)



SBI中小型割安成長株ファンド
ジェイリバイブの騰落率は
+51.6%でした。

■1 口当たりの費用明細(2017 年 7 月 25 日～2018 年 7 月 23 日)

項　　目	当　　期 (2017 年 7 月 25 日～2018 年 7 月 23 日)		項目の概要
	金額(円)	比率(%)	
平均基準価額	36,647		期中の平均基準価額です。
(a)信託報酬	418	1.142	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(395)	(1.077)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(4)	(0.011)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(20)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料	62	0.170	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷各期中の平均受益権口数
(株式)	(62)	(0.170)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c)その他費用	0	0.000	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の処理等に要するその他費用
合計	480	1.312	

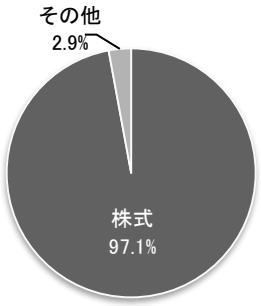
(注 1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注 2)消費税は報告日の税率を採用しております。
(注 3)金額は項目毎に円未満は四捨五入して表示しております。
(注 4)売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。
(注 5)比率は 1 口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、項目毎に小数第3位未満は四捨五入して表示しております。

■組入上位 10 銘柄(2018 年 7 月 23 日現在)

	銘柄名	業種/種別 等	通 貨	国(地域)	比率(%)
1	ホシザキ	機械	円	日本	3.3
2	ジョイフル本田	小売業	円	日本	3.2
3	飯田グループホールディングス	不動産業	円	日本	3.2
4	くらコーポレーション	小売業	円	日本	3.2
5	ダイセキ	サービス業	円	日本	3.2
6	ニチハ	ガラス・土石製品	円	日本	3.1
7	ジェイエイシーリクルートメント	サービス業	円	日本	3.1
8	ラウンドワン	サービス業	円	日本	3.1
9	プレステージ・インターナショナル	サービス業	円	日本	3.0
10	東京精密	精密機器	円	日本	3.0
組入銘柄数		57 銘柄			

(注 1)比率は、純資産総額に対する割合です。
(注 2)国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

●資産別配分



●国別配分

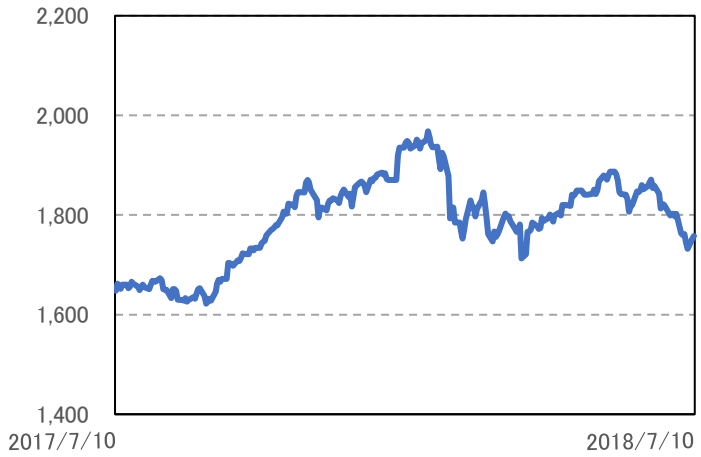
●通貨別配分

(注 1)基準価額の推移、組入上位 10 銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは 2018 年 7 月 23 日現在のものです。
(注 2)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。
(注 3)国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

５．TOPIX連動型上場投資信託

■基準価額の推移（2017 年 7 月 11 日～2018 年 7 月 10 日）

（円）



■費用明細

（2018 年 7 月 31 日現在）

販売手数料	信託財産留保金	信託報酬（年率）
0.0864%	なし	0.1188%

（注）期中の費用について、消費税のかかるものは消費税を含みます。

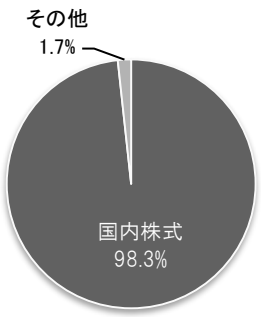
TOPIX連動型上場投資信託の
騰落率は+6.7%でした。

■組入上位 10 銘柄（2018 年 7 月 31 日現在）

	銘柄名	業種/種別　等	通　貨	国（地域）	比率（%）
1	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	3.5
2	三菱 UFJ フィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	1.9
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	1.6
4	ソニー	電気機器	円	日本	1.5
5	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	1.4
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.3
7	本田技研工業	輸送用機器	円	日本	1.2
8	キーエンス	情報・通信業	円	日本	1.1
9	KDDI	情報・通信業	円	日本	1.1
10	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.0
組入銘柄数		2081 銘柄			

（注 1）比率は、純資産総額に対する割合です。
（注 2）国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

●資産別配分



●国別配分

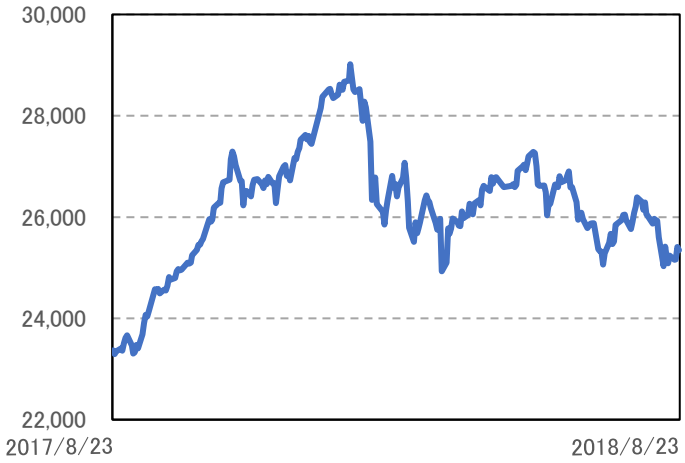
●通貨別配分

（注 1）比率は、純資産総額に対する割合です。
（注 2）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

６．さわかみファンド

■基準価額の推移（2016 年 8 月 24 日～2017 年 8 月 23 日）

（円）



さわかみファンドの

騰落率は+8.5%でした。

■1 万口当たりの費用明細（2017 年 8 月 24 日～2018 年 8 月 23 日）

項　　目	当　　期 （2017 年 8 月 24 日～2018 年 8 月 23 日）		項目の概要
	金額（円）	比率（%）	
平均基準価額	26,193		期中の平均基準価額です。
(a)信託報酬	283	1.080	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(156)	(0.594)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(99)	(0.378)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(28)	(0.108)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料	1	0.004	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(1)	(0.004)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c)その他費用	0	0.000	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（その他）	(0)	(0.000)	・その他は、金銭信託に係る手数料等
合計	284	1.084	

（注 1）期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数

（注 2）金額は、項目毎に円未満は四捨五入して表示しております。

（注 3）比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、項目毎に小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

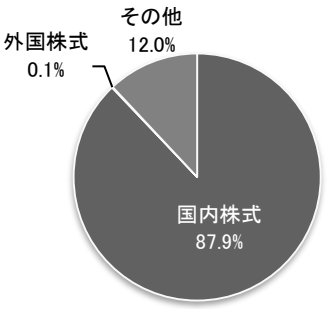
■組入上位 10 銘柄(2018 年 8 月 23 日現在)

	銘柄名	業種/種別 等	通 貨	国(地域)	比率(%)
1	日本電産	電気機器	円	日本	5.0
2	花王	化学	円	日本	4.0
3	ブリヂストン	ゴム製品	円	日本	3.9
4	ダイキン工業	機械	円	日本	3.6
5	浜松ホトニクス	電気機器	円	日本	3.1
6	TOTO	ガラス・土石製品	円	日本	3.1
7	信越化学工業	化学	円	日本	2.9
8	テルモ	精密機器	円	日本	2.8
9	国際石油開発帝石	鉱業	円	日本	2.7
10	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	2.5
組入銘柄数		99 銘柄			

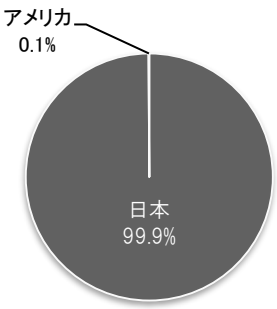
(注 1)比率は、純資産総額に対する評価金額の割合です。

(注 2)比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

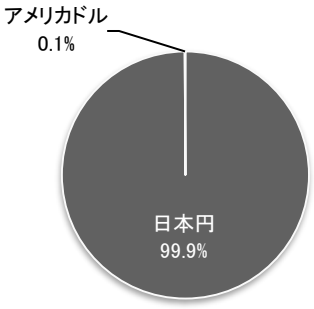
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



(注 1)資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価金額の割合です。

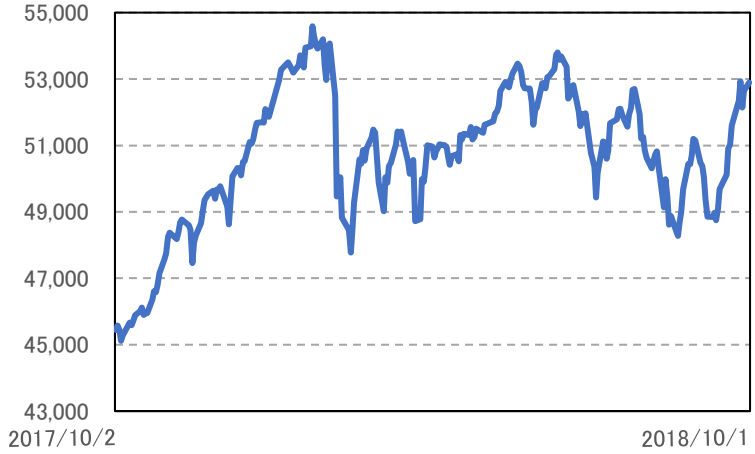
(注 2)その他は、現金・預金・その他資産(負債控除後)です。

(注 2)国別・通貨別配分の比率は、組入有価証券に対する評価金額の割合です。

7．ひふみ投信

■基準価額の推移（2017 年 10 月 3 日～2018 年 10 月 1 日）

（円）



ひふみ投信の騰落率は+16.4%でした。

■1 万口当りの費用の明細（2017 年 10 月 3 日～2018 年 10 月 1 日）

項　　目	当　　期 (2017 年 10 月 3 日～2018 年 10 月 1 日)		項目の概要
	金額（円）	比率（%）	
平均基準価額	51,261		期中の平均基準価額です。
(a)信託報酬	541	1.055	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(248)	(0.485)	ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(248)	(0.485)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(44)	(0.086)	運用財産の保管及び管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料	97	0.190	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(97)	(0.190)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c)有価証券取引税	0	0.000	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d)その他費用	1	0.001	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	639	1.246	

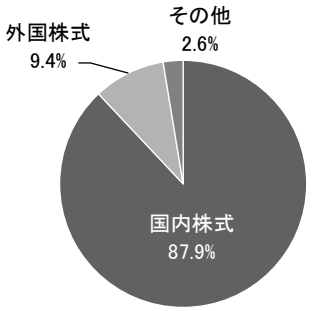
(注 1)当期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注 2)項目毎に円未満は四捨五入して表示しております。
(注 3)売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、ひふみ投信が組み入れているひふみ投信マザーファンドが支払った金額のうち、ひふみ投信に対応するものを含みます。
(注 4)比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、項目毎に小数第3位未満は四捨五入して表示しております。

■組入上位 10 銘柄（2018 年 10 月 1 日現在）

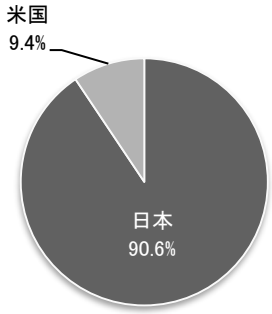
	銘柄名	業種/種別　等	通貨	国（地域）	比率（%）
1	協和エクシオ	建設業	円	日本	2.0
2	東京センチュリー	その他金融業	円	日本	2.0
3	コスモス薬品	小売業	円	日本	1.9
4	光通信	情報・通信業	円	日本	1.9
5	ショーボンドホールディングス	建設業	円	日本	1.7
6	AMAZON. COM INC	小売	米ドル	米国	1.7
7	ネットワンシステムズ	情報・通信業	円	日本	1.7
8	リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	1.7
9	ダイフク	機械	円	日本	1.5
10	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	米ドル	米国	1.5
組入銘柄数		238 銘柄			

（注 1）比率は、純資産総額に対する割合です。
（注 2）国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

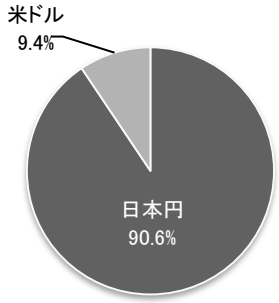
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分

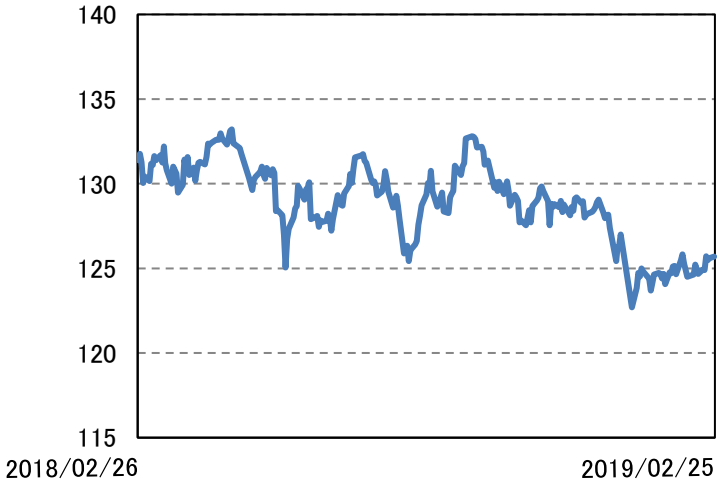


（注 1）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が 100%とならない場合があります。
（注 2）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
（注 3）国別配分は、発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

為替レート(ユーロ／円)

■期間中の推移(2018 年 2 月 27 日～2019 年 2 月 25 日)

(ユーロ)



当期の対ユーロの為替レートは 4.3%のユーロ安(円高)でした。